

厚生労働行政推進調査事業費補助金

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

(健やか次世代育成総合研究事業)

都道府県や県型保健所による

子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究

令和2年度 総括研究年度終了報告書

研究代表者 佐藤 拓代

令和3(2021)年 3月

研究年度終了報告書目次

目 次

I. 総括研究年度終了報告

都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化のための研究

佐藤拓代

----- 1

II. 研究成果の刊行に関する一覧表

----- 16

別添3

厚生労働行政推進調査事業費  
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業))  
総括研究年度終了報告書

都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの  
機能強化支援のための研究

研究代表者 佐藤 拓代  
公益社団法人母子保健推進会議会長

研究要旨

【目的】

令和2年度末までの全国展開が目指された子育て世代包括支援センター（以下、「センター」とする）が未設置の自治体に設置を促進するとともに、都道府県及び県型保健所による事業評価システムを構築し、平成29年度から令和元年度に代表研究者が実施した厚生労働科学研究「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」で作成されたセンター業務ガイドライン（改定案）とセンターにおける面談・支援の手引きの普及啓発、及びそれらの効果的研修プログラムの開発を行い、さらに、令和元年12月に公布された改正母子保健法で市区町村における産後ケア事業が努力義務となり令和3年4月に施行されたことからこれと協働し、センターにおける切れ目のない妊娠・出産・子育て期における支援の充実と機能の強化をはかることを目的とする。

【成果】

<初年度（令和2年度）の目標：センター設置の推進>

①センター設置の推進支援

センター設置率が低い北海道、徳島県、沖縄県を中心に、道及び県の協力（県型保健所を含む）を得て、道・県レベル、保健所レベルでの研修を対面やオンラインで開催し、センター設置の意義や旧研究で課題とする市区町村が多かった支援プラン作成のロールプレイ、設置における課題等に対する助言及びセンター設置好事例の紹介等情報交換やグループワークを実施し、設置を推進した。

②都道府県及び県型保健所のセンター機能強化支援

①において道・県及び県型保健所のセンター設置推進における役割の検討と、センター設置市町村に対するPDCAによる効果的なセンター事業の推進を試行した。新型コロナウイルス感染症蔓延下で最前線機関である保健所への調査を予定していたが、次年度に延期を行った。

③面談・支援技術の向上支援

センターにおいて面談・支援を行う多職種に、面談・支援の手引きの啓発とロールプレイ等による研修を行い、面談支援技術の向上を図った。

#### 研究分担者

山縣然太朗・山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授

山崎嘉久・あいち小児保健医療総合センター副センター長

高橋睦子・吉備国際大学保健医療福祉学部教授

福島富士子・東邦大学看護学部教授

上原里程・京都府立医科大学大学院医学研究科教授

上野昌江・関西医科大学看護学部教授

### A. 研究目的

本研究の目的は、令和2年度末までの全国展開が目指された子育て世代包括支援センター（以下、「センター」とする）が未設置の自治体に設置を促進するとともに、都道府県及び県型保健所によるセンターの事業を含む機能強化支援を推進し、平成29年度から令和元年度に代表研究者が実施した厚生労働科学研究「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」で作成されたセンター業務ガイドライン（改定案）とセンターにおける面談・支援の手引きの普及啓発、及びそれらの効果的研修プログラムの開発を行い、さらに、令和元年12月に公布された改正母子保健法で市区町村における産後ケア事業が努力義務となり令和3年4月に施行されたことからこれと協働し、センターにおける切れ目のない妊娠・出産・子育て期における支援の充実と機能の強化をはかることを目的とする。

令和2年4月の厚労省調査によるセンター設置率は全国市区町村の74.0%であるが、村では45.4%と低く、出生数が少ない自治体では全数把握していると捉えて必要性が認識されていない可能性がある。妊娠・出産・子育ては原家族から新たな家族を作るプロセスでもあり、誰にでも困難が生じうるという認識

に立ち、妊娠届出や乳幼児健診等の「点」の場面では把握されない利用者目線に立った生活者の「面」での支援が必要である。令和3年4月から産後ケア事業が市区町村の努力義務となったが、医療機関等の資源が少ない町村でも工夫を凝らした取組が見られている。保健所管内自治体の取組の情報交換や単独自治体では少ない関係機関の調整、母子保健と子育て支援が連携したことによる子育て状況の評価など、都道府県と県型保健所がセンター設置と効果的な展開に関与することが重要であり、都道府県・県型保健所に調査を行うとともに研修等を行い、効果的な妊娠・出産・子育て支援の推進をはかる。

令和2年度は、年度末までの全国展開が目指されていることから重点目標を「センター設置の推進」とし、特にセンター設置率が低い北海道、徳島県、沖縄県に、それぞれ県及び保健所の協力を得てオンラインを含めた複数回の研修を行い、設置を推進することを目的とした。

令和3年度は、引き続き設置が進まない県に設置推進の支援を行うと共に、都道府県及び県型保健所に調査を行い、産後ケア事業との連携も含めたセンターの機能強化に対する支援の実態を把握するとともに、保健所に対する現地調査またはオンライン調査を行い、効果的な支援について検討を行うことを目的とする。

令和4年度は、都道府県・県型保健所とセンター設置自治体が連携して産後ケア事業も含めた妊娠・出産・子育てを効果的に支援する、センター活動の手引き（仮称）等の作成を行うことを目的とする。

### B. 研究方法

以下の3研究内容について、研究者が分担するのではなく連携協力して研究を実施した。

#### 1. センター設置の推進支援

センター設置率が低い北海道、徳島県、沖縄県の市町村を中心に、道及び県の協力（県型保健所を含む）を得て、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に応じ対面またはオンラインによる研修を行った。オンラインによる研修は同時配信で保健所に管内自治体が集まっての視聴、または自治体単位での視聴などとした。沖縄県は県が研修を録画しオンデマンド配信を行ったことから、それを事前に視聴して改めて未設置の自治体を中心にオンライン研修を行った。

## 2. 都道府県及び県型保健所のセンター機能強化支援

1. の研修の実施にあたって道・県や県型保健所に対し、事前に管内自治体のセンター設置の状況把握や、研修当日はグループワークに参加を依頼し、センター機能強化支援検討の一助とした。

## 3. 面談・支援技術の向上推進

1. の研修において、旧研究の平成29年度～令和元年度厚生労働科学研究「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」の成果物「子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き（案）」を用い、ロールプレイによる研修を行った。オンライン研修ではモデル面談と支援プラン作成のライブ配信を行った。

（倫理的配慮）

本研究は自治体を対象としており、配慮を要する情報は取り扱わない。

## C. 研究結果

### 1. 子育て世代包括支援センターの設置推進支援

厚生労働省母子保健課調べによる令和2年4月1日現在のセンター設置率の全国平均は74.0%である<sup>2)</sup>（図1）。北海道は

179自治体のうち67自治体が設置し設置率37.4%と低く、同様に徳島県は24自治体のうち7自治体の設置で設置率29.1%、沖縄県は41自治体のうち12自治体で設置率29.3%と全国平均の半分以下と低い状況であった。道・県の協力を得て研修等の支援を行った。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、対面研修が可能な地域及び時期には、設置が進んでいない自治体が参加しやすいよう保健所の協力を得て会場を設置し、対面研修ができない場合はオンラインのライブまたはオンデマンド研修を行った。オンデマンド研修は、沖縄県が撮影し自治体に配信を行った。

### （1）北海道

図2に北海道の令和元年4月1日と令和2年4月1日のセンター設置自治体を、色別に示した。旧研究及び厚生労働省母子保健課による母子保健指導者研修では札幌市開催が多く、札幌市周辺では設置がすすんでいるといえる。そこで、図2には記入していないが、旧研究で設置が進んでいないところに調整を行い、令和2年2月に北見市において、北見保健所、紋別保健所、釧路保健所、中標津保健所、網走保健所の協力を得て管内自治体の参加を得て研修を行った。この研修による設置は平成2年4月の設置状況には反映されていないため、そのほかの設置が進んでいない市町村を抱える保健所及び北海道庁に調整を行い、2回の研修を開催した。

#### ①令和2年8月24日開催

場所：後志労働福祉センター（倶知安町）

対象：倶知安保健所・静内保健所・上川保健所・八雲保健所・渡島保健所・苫小牧保健所・江差保健所・滝川保健所・岩内保健所管内市町村

方法：対面による研修

内容：

- ・講義「子育て世代包括支援センターの効果的展開と子育て支援～市区町村子ども家庭総合支援拠点との一体的運営とは～」
- ・ロールプレイ「面談支援及び支援プラン作成」
- ・情報交換及びグループワーク「子育て世代包括支援センター設置状況と課題」

#### ②令和2年11月6日開催

場所：稚内保健所

対象：稚内保健所・留萌保健所・根室保健所・名寄保健所・上川保健所・紋別保健所管内市町村

方法：対面による研修

内容：

- ・講義「子育て世代包括支援センターの効果的展開と子育て支援市区町村子ども家庭総合支援拠点との一体的運営とは～」
- ・ロールプレイ「面談支援及び支援プラン作成」
- ・情報交換及びグループワーク「子育て世代包括支援センター設置状況と課題」

### (2) 徳島県

図3に徳島県の令和元年4月1日と令和2年4月1日のセンター設置自治体を、色別に示した。旧研究でも徳島県にセンター設置推進の研修を開催したが、徳島市開催であり、徳島市周辺では比較的設置されている。そこで、徳島県と設置がすすんでいない市町村を抱える保健所に調整を行い、研修を開催した。

#### ①令和2年11月9日開催

場所：美馬保健所

対象：美馬保健所・三好保健所管内市町村

方法：美馬保健所管内市町村は美馬保健

所で対面研修、三好保健所管内市町村は三好保健所でオンライン研修

内容：

- ・講義「子育て世代包括支援センターの効果的展開と子育て支援」
- ・情報交換「子育て世代包括支援センター設置状況と課題」

### (3) 沖縄県

図4に沖縄県の令和元年4月1日と令和2年4月1日のセンター設置自治体を、色別に示した。旧研究でも沖縄県にセンター設置推進の研修を開催したが、那覇市と北部保健所開催であり、離島での設置がすすまず、沖縄県の協力のもと2回の研修を行った。

2回目の研修は、沖縄県が1回目の研修の講義部分を録画しオンデマンド配信をしてくださり、それを視聴した後に参加することにした。また、2回目の研修には、特に離島の未設置自治体に参加をよびかけオンラインのライブ研修とした。使用者目線に立ったセンターの目指すものが理解しやすいのが面談支援と支援プラン作成のロールプレイであり、県庁職員にモデルで実施していただいた。

#### ①令和2年12月17・18日開催

場所：北部保健所

対象：北部保健所管内市町村

方法：17日はセンター設置市町村の体面研修、18日は未設置市町村も含め体面またはオンライン研修

内容：

- ・講義「子育て世代包括支援センターにおけるPDCAと地域作り」
- ・講義「子育て世代包括支援センターの効果的展開～市区町村子ども家庭総合支援拠点との一体的運営とは」
- ・講義「妊娠期から子育て期の予防的支

援の効果」

- ・講義「利用者目線の親子支援～支援プラン作成～」
- ・ロールプレイ「面談と支援プラン作成」
- ・情報交換「子育て世代包括支援センター設置状況と課題」

②令和3年2月22日開催

場所：沖縄県庁

対象：北部保健所・中部保健所・南部保健所・宮古保健所・八重山保健所管内の未設置市町村

方法：オンラインライブ配信

内容：

- ・講義「川の上流の役割ー子育て世代包括支援センターの意義」
- ・情報提供「子育て世代包括支援センターの体制強化」
- ・モデルロールプレイ「面談と支援プラン作成」
- ・情報交換

#### (4) 研修の成果

北海道は道立保健所26か所中14か所の管内から参加があり、沖縄県は県保健所5か所中すべての保健所管内から参加があった。

北海道、徳島県、沖縄県の研修のいずれでも道・県もしくは保健所に事前に市町村が疑問や課題に思うことのアンケートをとってもらい、講義内容はそれに応えるものとした。また、オンラインの情報交換では、顔が見える設定ですべての参加者に発言してもらった。

管轄保健所が動いたこと、また地理的事情等で各種研修に参加できなかった自治体に参加できるオンライン開催を行ったことから、多くの参加が得られた。センターが何をするとするか、またどのように設置したらよいかがあったとの声があり、研修後に道や県に問い合わせや設置に向けての

支援を求める声が寄せられているとのことであった。

<事前に寄せられた質問や意見に対する研究班及び道・県の回答や対応の要旨>

#### ①センター設置の意義

- ・これまでも面接に丁寧に時間を割いている。また抱え込まずに相談してくれる土地柄であるが、センター設置は必要か  
→信頼関係づくりはできているが、センター設置は切れ目のない妊娠期からの子育て支援を行うというアピールでもあるので設置したほうが住民に認識される

#### ・専門職とサービスが不足している小さな自治体でも必要か

→利用者目線にたった事業や活動が行われてるかという視点が必要。信頼関係を作るところに重点を置いたメリハリのある体制にしたり、サービスは母子保健以外のサービスと連携して展開しているなど、工夫して展開しているところもある

#### ・利用者支援事業母子保健型でサービスがどのように改善するのか

→支援の専門職が雇用でき、特に妊娠届出面接の充実が可能になり、より利用者目線に立った支援ができる

#### ②センター設置の準備

#### ・どのような準備が必要か

→我が町が利用者目線に立っているのかどうか、またどのような町にしたいかという母子保健と子育て支援が同じテーブルで話し合い連携強化が重要である

#### ・何をもって設置とするのか

→センターは事業ガイドラインで必須事業はあるが、支援プラン以外は既に実施している内容と考えられる。条例や

要綱設置など自治体内の手続きは一概にこれが必要というわけではないが、首長をはじめとして認知していただく必要はある。なによりも必要なことは、住民に母子保健と子育て支援が融合した利用者目線のサービスが始まったという周知である

・利用者支援事業の申請がないとセンター設置にならないのか

→厚生労働省のHPに取組自治体の例があるが、そこに利用者支援事業を行っていない自治体の取組がある。利用者支援事業の申請は必須ではないが、利用者へのサービスが増えるので検討したらどうか

・使える補助金を教えてほしい

→設立準備の補助金では個室の面談室などが作れるので、県に相談をしていただきたい

③事業の内容はどのようなものか

・関係機関との連携の仕方

→庁内関係機関の連携強化をまずは行い、その上で庁外の関係機関にマネジメント機能としてセンターから定期的に機関に出向く、または顔の見える会議の定期開催などが考えられる

・支援プラン作成の業務量が増える

→信頼関係づくりと支援の見える化が支援プランであり、対象者との最初の出会いの時期は業務量が増えるが、その後問題が把握されたときに家庭訪問や支援がしやすくなったという声がある。業務にメリハリをつけ、ここに重点を置く必要があると考える

・支援プランは全員に対するものと妊婦に立てるものがあるが最低限必要項目は

→全員に対するプランはセンター業務ガイドラインでは、セルフプランとしている。これは一律作成で自分でチェ

ックする形などである

支援者が支援が必要と考える方に作る支援プランの最低限必要項目は、研究班作成の支援プランを見ていただきたいが、支援者が関わらなくてはならないと考えることのメッセージ、また、支援の内容とスケジュールと考える

・幼児期の支援プラン

→乳幼児健診が始まっているので、親子の課題は把握しやすくそれに支援するプランが考えられる。乳児期の健診が始まるまでが養育者は不安が大きいと思われるので、研究班では乳児期までの支援プランを作成している

2. 都道府県及び県型保健所のセンター機能強化支援

自治体の状況を把握し、道・県と県型保健所が研修参加を呼びかけ、研修で出てきた意見等のフォローを行ったことが、都道府県及び県型保健所の機能として重要である。

沖縄県北部保健所は管内市町村への支援を行っており、研修で報告された自治体の取組がPDCAを踏まえた内容であった。この取組報告のような県型保健所の取組を収集していく。

・沖縄県北部保健所の取組

令和2年12月17日に開催した研修の情報交換の内容を参考に示す。

「今帰仁村」

・平成27年にセンター設置

・今帰仁村子育て世代包括支援センター連絡協議会を設置している

メンバーは民生担当部署、児童福祉担当部署、保健所、福祉事務所、要保護児童対策地域協議会など

内容は、センターの取組とセンター設置後の成果・課題、次年度計画

・センター設置前と設置後の取組

設置前：問題を抱えている妊産婦支援が中心で通常の母子保健業務の運営

設置後：妊婦支援・ワンストップ支援の充実、各種台帳の整備等、母子保健コーディネーターによる妊娠期からの継続した支援

・強化ポイント

母子保健コーディネーターを増員し妊産婦の全数把握の徹底、保健所等と協働して妊婦の支援プランの見直し

・成果

妊婦支援の増加、新生児訪問の増加

・評価

対象者に対してセンター周知度や利用者満足度の把握を行い改善策を検討する

「北部町」

・平成 31 年度にセンター設置

・センター評価報告書の作成を行った

・妊娠期から子育てにわたる現状の見える化を行い、支援サービスが行き届かない親子がセンター設置により減少した

・ストラクチャー指標、プロセス指標、アウトプット指標、アウトカム指標を設定した

・評価指標は初年度のため比較はできないが、妊娠期からの丁寧な支援により顔の見える住民サービスが展開でき、副次的に乳幼児健診の受診率が向上した。

### 3. 面談支援技術の向上推進

旧研究から行ってきた利用者目線に立っての面談支援のロールプレイを、資料 1 の進め方で行い、資料 2 の支援プランを用いて実施している。

1. の研修において対面実習、またはオンラインによるモデル実習配信を行った。

#### <ロールプレイの内容>

妊娠届出時の面談を設定し、対話から「わたし（面談者）の心配ごと」「あなた（妊婦）の心配ごと」を引き出し、支援プランを作成

するプロセスまでを行う。3 人が妊婦、面談者、記録者となり面談のロールプレイを行い、役割を交代し、3 セッション行う。このことにより妊婦、面談者、記録者の 3 つの役割を全て経験することになる（資料 1）。

3 人のチームは経験の異なる専門職や、退職種で組み立ててもよく、ロールプレイにより、利用者は面談者の話し方によって受け止めが異なることがわかった、経験の浅い専門職は先輩専門職から学ぶことができた、非専門職は専門職の行っていることが理解できた等の意見があった。また、オンラインモデル研修でも、どのように面談を行うのか理解できた等の声があった。反面、感覚的などころがあるので共有することが難しいという声も会った。

対人支援における関係性構築は重要であり、ロールプレイを中核にした研修が望ましいと考えられた。しかも、関係性づくりは専門職が行いがちな問題点を把握して指導ということではなく、人間関係づくりともいえることから繰り返して面談の研修を行い、自ら気づいてもらうことが重要と考えられた。

### D. 考察

研究初年度は、令和 2 年度末までのセンターの全国展開が目指されていることから、重点目標を「センター設置の推進」として実践的研究を行った。

新型コロナウイルス感染症蔓延下のため、対面での研修に加えオンライン研修を行い、沖縄県では研修内容を収録配信したオンデマンド研修も行っていただいた。

研修開催がなぜ必要なのかを発信し、状況把握と実際の研修の情報交換にも参加するといった、道・県、県型保健所の支援によりお設置が進まない地域から参加が得られた。また、研修後もセンター設置に向けた相談が道・県に寄せられていると報告があった。

沖縄県北部保健所の取組では、自治体の活

動の評価や具体的な支援プラン作成への広域での支援も行われており、保健所の機能として重要と考えられた。

今年度計画していた県型保健所へのセンターの効果的な展開に向けた支援と課題認識に関する調査は新型コロナウイルス感染症の蔓延により実施を控えたが、今年度の研究をもとに次年度調査を行う計画である。

問題が出てきてからの支援ばかりではなく、自治体が工夫を凝らした母子保健と子育て支援の利用者目線に立った予防的支援を行うことが重要であり、それには都道府県や県型保健所の支援が有効と考えられた。

## E. 結論

道・県、県型保健所と連携したセンター設置推進の研修を中心に今年度は研究を行った。管内自治体調整等の研修開催のプロセスと、実際の研修への参加、その後のフォロー、またセンター設置の評価の支援など、これはまさしく親子が健康に過ごす予防的支援と地域づくりが一緒になった公衆衛生機能であり、県型保健所の役割であることが明らかになった。

次年度は県型保健所の産後ケア事業との連携も含めたセンター支援の実際等について調査を行うと共に、設置が進まない地域のみならずいち早く設置が進んだ地域での保健所の支援等の実際を把握し、取組事例集等の作成も検討していきたい。

## F. 健康危機管理情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

1. 佐藤拓代：母子保健の動向。福井トシ子編。新版助産師業務要覧第3版Ⅱ実践編。東京：日本看護協会出版会。2021；2-9
2. 佐藤拓代：健やか親子 21。福井トシ子編。

新版助産師業務要覧第3版Ⅱ実践編。東京：日本看護協会出版会。2021；10-15

3. 佐藤拓代：妊娠期・生後早期からの切れ目のない支援。脳と発達。2020；(52) S153
4. 佐藤拓代：母子保健。清水忠彦・佐藤拓代編集。わかりやすい 公衆衛生学。東京：ヌーヴェルヒロカワ。2020；151-165
5. 佐藤拓代：妊娠を自己責任にせず0日死亡をなくす。佐藤拓代編著。東京：かもがわ出版。2021；14-39
6. 佐藤拓代：小児歯科と子ども虐待。小児歯科臨床。26(3)：6-41。2021
7. 山縣然太朗：子育て世代包括支援センターと地域づくり～健やか親子21(第2次)の中間報告を踏まえて～。季刊監事。(10)：28-37。2020
8. 山縣然太朗：「健やか親子21(第2次)」中間評価。小児内科。52(5)：632-636。2020
9. Makiko Sampei, Tsuguhiko Kato, Aurelie Piedvache, Naho Morisaki, Junko Saito, Yuka Akiyama, Ryoji Shinohara, Zentaro Yamagata, Kevin Y. Urayama, Naoki Kondo: Municipality-level checklist to promote parental behaviors related to prevention of unintentional injury in young children: a multilevel analysis of national data. Journal of Epidemiology 30(10): 450-456. 2020.
10. 山縣然太朗：子育て世代包括支援センターとは。チャイルドヘルス。24(3)：192-196。2021
11. 山縣然太朗：【拡大する母子保健】総論 成育基本法と健やか親子21。小児内科。52(12)：1720-1724。2020
12. 山縣然太朗：「健やか親子21(第2次)」の中間評価結果から見えてきた課題 「健やか親子21(第2次)」中間評価における目標値の変更と新たな目標値について。日本医師会雑誌。149(3)：569-571。2020
13. 山崎嘉久：乳幼児健診の標準化に向けた取

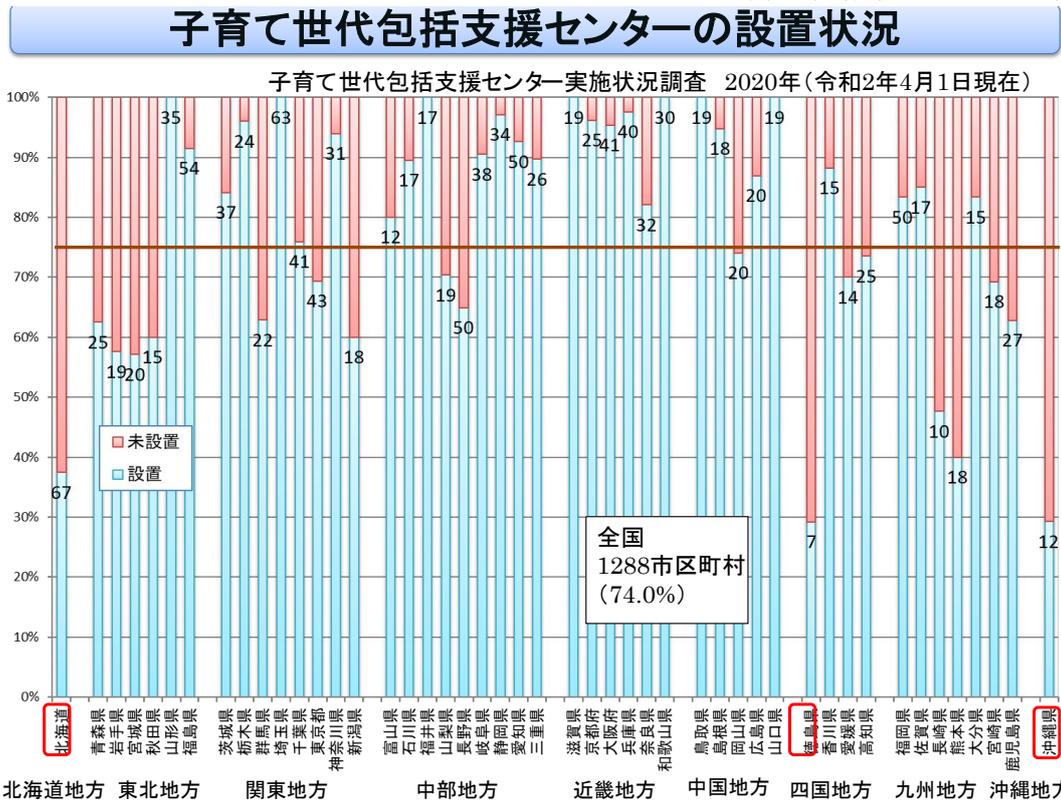
- り組み。日本医師会雑誌。149(4):688-689。2020
14. 山崎嘉久:事例を通しての子ども虐待の現状と取組。日本小児科医会会報。59:13-19。2020
15. 高橋睦子, エイヤ・パーヴィライネン:ネウボラという取り組みーフィンランドにおける対話による支援。滝川一廣・内海新祐編。こころの科学増刊号。2020;52-59
16. 福島富士子:なぜ今、「産後ケアの」の充実が求められるのか?季刊監事。(14):50-63。2021
17. 福島富士子:産後ケアのこれまでとこれから。チャイルドヘルス。24(3):186-188。2021
18. 宗崎由香・田美智・畠山典子・徳永雅子・福島富士子・横山美江:ネウボラから学ぶ日本の母子保健再構築(第6回)高知版ネウボラ推進に向けた県の関わりと成果。母子保健のシステムづくり。保健師ジャーナル 76(9):782-788。2020
19. 上原里程:母子保健。柳川洋、中村好一編。公衆衛生マニュアル 2020。東京:南山堂。2020;91-101
20. 大川聡子・谷村美緒・廣地彩香・眞壁美香・吉田有沙・安本 理抄・根来 佐由美・金谷 志子・上野昌江:10代母親への妊娠から産後にわたる保健師の継続支援 逆境的小児期体験(ACE)の有無による比較。日本地域看護学会誌。23(2):33-42。2020
- 外国人妊婦への支援。第79回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 3) 當山紀子・佐藤拓代・安達久美子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀:母子健康手帳の多言語化及び効果的な支援方法(第3報)外国人親子への支援事例。第79回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 4) 佐藤拓代:地域包括ケアと災害医療対策1更なる広がりを目指して。第79回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。2020
- 5) 佐藤拓代・安達久美子・鏑溝和子:予期せぬ妊娠への支援 相談窓口の現状。第61回日本母性衛生学会総会・学術集会。一般演題。2020
- 6) 大塚公美子・片岡弥恵子・光田信明・佐藤拓代・中井章人・川口晴菜・金川武司・和田聡子:全国の産科施設における社会的ハイリスク妊婦のスクリーニングに関する実態調査。第61回日本母性衛生学会総会・学術集会。一般演題。2020
- 7) 佐藤拓代:障害児虐待の予防と対応 現状と課題 妊娠期・生後早期からの切れ目のない支援。第62回日本小児神経学会学術集会。シンポジウム。2020
- 8) 佐藤拓代:予期せぬ妊娠への母子保健と児童福祉からのアプローチ にんしん SOS の現状。第26回日本子ども虐待防止学会。シンポジウム。2020
- 9) 佐藤拓代:障害児虐待の実態把握と虐待予防を踏まえた家族支援、障害児施設内虐待予防について。第26回日本子ども虐待防止学会。シンポジウム。2020
- 10) 山縣然太郎・秋山有佳・山崎嘉久・上原里程・松浦賢長・市川香織・永光信一郎:健やか親子21(第2次)中間評価と今後。第67回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020
- 11) 山縣然太郎:成育基本法と健やか親子21 健やか親子21の成育基本法委における位置づけ。第79回日本公衆衛生学会総

## 2. 学会発表

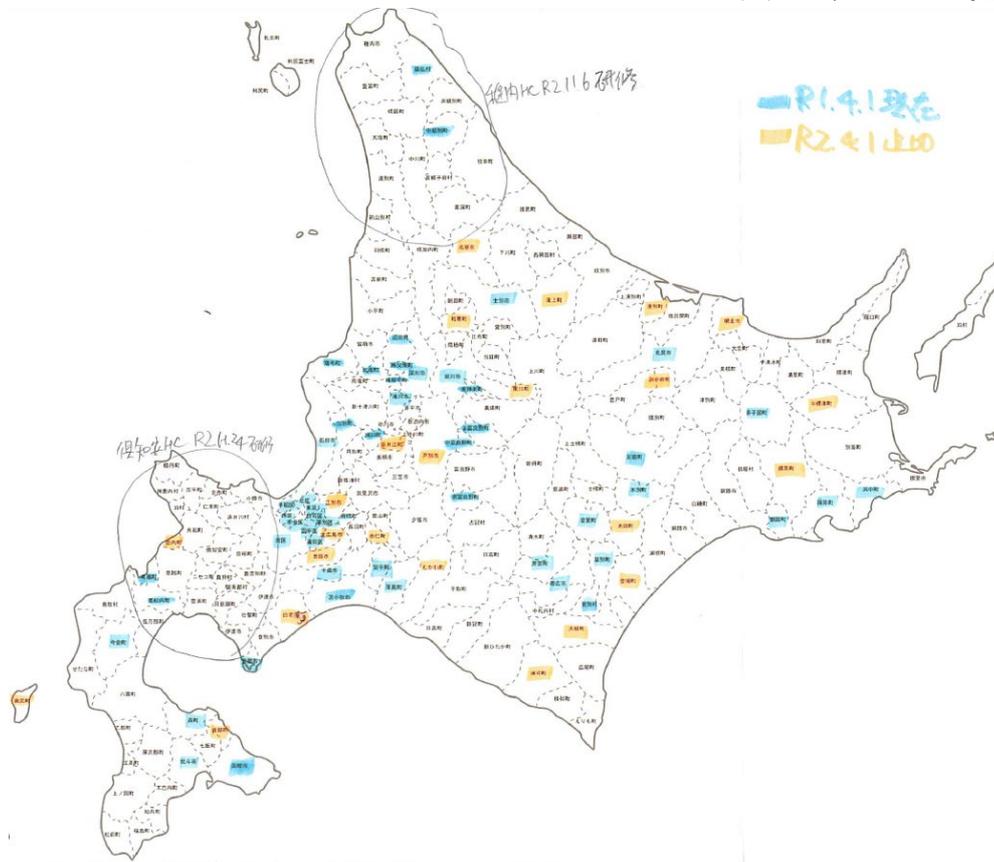
- 1) 佐藤拓代・安達久美子・當山紀子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀:母子健康手帳の多言語化と外国人妊産婦への支援(第1報)全国市町村の状況。第79回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 2) 安達久美子・佐藤拓代・當山紀子・鏑溝和子・山口 実花・中村 安秀:母子健康手帳の多言語化及び効果的な支援方法(第2報)

- 会。シンポジウム。2020
- 12) 山崎さやか・篠原亮次・秋山有佳・山縣然太朗：乳幼児を持つ母親の育児の孤立化 健やか親子 21 最終評価の全国調査より。第 67 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020
- 13) 秋山有佳・山崎嘉久・上原里程・松浦賢長・市川香織・永光信一郎：健やか親子 21(第 2 次)中間評価と今後。第 67 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020
- 14) 山縣然太朗・山崎嘉久・上原里程：健やか親子 21(第 2 次)の児童虐待防止関連指標の中間評価。第 123 回日本小児科学会学術集会。2020
- 15) 山崎嘉久・石田尚子・丹羽永梨香・加藤直実・宮田あかね・藤井琴弓・山本美和子・春日井幾子・堀ゆみ子・水野真利乃・森・美加：子育て支援の必要性の判定を用いた支援の評価モデルの検証 子どもの発達に関する支援の評価。第 66 回東海公衆衛生学会学術大会。一般演題。2020
- 16) 山崎嘉久：小児保健の歴史をもとに子育て支援を考える『小児保健研究』初巻から辿る子育て支援への道。第 67 回日本小児保健協会学術集会。シンポジウム。2020
- 17) 山崎嘉久：成育基本法と健やか親子 21 小児保健医療における成育基本方針。第 79 回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。2020
- 18) 山崎嘉久：地域における在留外国人患者対応への取り組み。第 31 回日本小児科医会総会フォーラム。国際委員会委員会企画。2020
- 19) 茂呂歩実・船山ひろみ・平山展大・唐木隆史・山崎 嘉久・朝田 芳信：各自治体における乳幼児健診と他健診のデータ共有や連携の実際について。第 79 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 20) Mutsuko Takahashi : Reappraisal of the Significance of Early Childhood and Parenthood in Social Policy: Special Reference to Japan. International Conference on Children's Studies. 2020
- 21) 福島富士子：個から家族、そして地域へ優しさが循環する社会。第 20 回東邦看護学会学術集会 学術集会長講演 2020
- 22) 上野昌江・安本理抄・大川聡子・根来佐由美：乳児早期家庭訪問から世代間連鎖が予測される親子の見極め 実母相談の分析(第 2 報)。第 79 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 23) 安本理抄・上野昌江・大川聡子・根来佐由美：乳児早期家庭訪問から支援が必要な親子の見極め 訪問日数による分析(第 1 報)。第 67 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020
- H. 知的財産権の出願・登録状況**  
なし
- <参考資料>
- 1) 厚生労働省：子育て世代包括支援センター業務ガイドライン  
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11908000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Boshihokenka/senta-gaidorain.pdf>
- 2) 厚生労働省：子育て世代包括支援センターの実施状況  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139067.html>

<図1>都道府県別子育て世代包括支援センター設置状況：令和2年4月1日現在  
 (厚生労働省母子保健課調査)



<図2>北海道における子育て世代包括支援センター設置状況：令和元年4月1日及び  
 令和2年4月1日現在



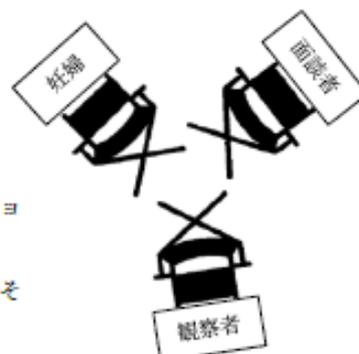


## <資料1> 面談と支援プラン作成のロールプレイの進め方

<進め方> ロールプレイ：利用者目線の対話による支援プラン作成

### ■ ロールプレイ体制をとる

- ・椅子だけで3人が輪に座る。二人の角度が120度になるようにする。
- ・どの二人も正面で対面しないように座る
- ・ロールプレイの役割を決め、妊婦、面談者、観察者の椅子に座る。



### ■ 面談場面を、3人が妊婦、面談者、観察者となり役割を交代し3セッション行う。

【妊婦】設定しておいた支援プランが必要な妊婦に沿った態度を示し、その気持ちについて自由に話す。

【面談者】信頼関係づくりの対話を始め、徐々に支援プランが必要な状況を聞き出し、支援プラン作成に誘導する。支援プラン作成以外にはメモをとらない。

【観察者】妊婦と面談者のロールプレイを観察し、気がついたことを<観察者の感想>にメモする。

### ■ 妊娠届け出時の設定で行う。

■ 面談者は、始めに妊娠届け出書などを見て、主に妊婦の名前・年齢や在胎週数を確認し、問診項目にざっと目を通す。その後は支援プラン用紙の下に置き、ロールプレイ中は極力利用せずに行う。

■ 面談者と妊婦は、対話を進めていき、最後に支援プラン（妊娠届け出時・妊娠期初回）を使い、①**担当者が心配しているところ**、②**あなたが困っていること・心配なこと**、③**担当者が目指したいこと**、④**あなたがこうなったらいいと思うこと**を記入し、**支援プラン作成の目的**を共有する。

■ 面談者と妊婦は、対話を進める中で、妊婦の行動を具体的にイメージするため、**スケジュール欄**を利用する。ロールプレイでは記述しなくてもよい。

ロールプレイ終了後に、観察者から<観察者の感想>を妊婦と面談者に伝える。

■ 1セッションは15分で行う。セッション後に時計回りに席を移動し、順に役割を交代する。

セッション後に、ファシリテーター（講師や保健所職員等）のコメントと簡単な質疑を行う。

■ 3セッションが終了後、妊婦と面談者としての感想を以下に記入する（5分間）。

<妊婦としての感想>

<面談者としての感想>

<観察者の感想>

■ 参加者全体対して、各グループから妊婦、面談者、観察者を経験した感想を報告する。

<資料 2> 支援プランの例

支援プラン No. 1 (妊娠届出時・妊娠中)  
(出産予定日: 令和2年12月1日)

<連絡先>機関名: 夢市子育て世代包括支援センター  
TEL: 001-000-0000  
面接者: 山田花子  
地区担当保健師: 山田梅子

期間: 令和2年5月 ~ 令和2年12月

<b>支援プラン作成の目的</b> 妊娠・出産を安心して迎えて、赤ちゃんの子育ての心配も少なくなるよう、応援します。	
<b>担当者が心配しているところ:</b> ・引っ越してきたばかりで相談できる人が少ない ・初めての出産 ・パートナー、子どもと一緒にの生活がまだイメージできない	<b>あなたが困っていること・心配なこと:</b> ・特に困っていることはなく、乗り切れると思う
<b>担当者が目指したいこと:</b> ・面接者や担当保健師に気軽に相談できる ・友達ができる ・出産や育児の準備ができる	<b>あなたがこうなったらいいと思うこと:</b> ・元気な赤ちゃんを産みたい

スケジュール

年月日/妊娠週数	セルフプラン	参加や利用する事業等	担当者からの連絡
令和2年5月 12-15週	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (1/4W) <input checked="" type="checkbox"/> 歯科健診 <input checked="" type="checkbox"/> 出産場所、出産方法を考える <input type="checkbox"/>	子育て世代包括支援センターの利用	
令和2年6月 16-19週	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (1/4W) <input checked="" type="checkbox"/> 歯科健診 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
令和2年7月 20-23週	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (1/4W) <input type="checkbox"/> 歯科健診 <input type="checkbox"/> 里帰り出産病院受診 <input checked="" type="checkbox"/> 両親教室	両親教室参加	教室時に面談 利用できる事業の調整
令和2年8月 24-27週	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (1/4W) <input type="checkbox"/> 両親教室 <input checked="" type="checkbox"/> 出産・育児用品準備 <input type="checkbox"/>		
令和2年9月 28-31週	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (1/2W) <input checked="" type="checkbox"/> 出産時対応の確認 <input checked="" type="checkbox"/> 出産・育児用品準備 <input type="checkbox"/>		
令和2年10月 32-35週	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (1/2W) <input checked="" type="checkbox"/> 出産時対応の確認 <input type="checkbox"/> 里帰り <input checked="" type="checkbox"/> 産休		家庭訪問 利用できる事業の調整
令和2年11月 36-39週	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (1/1W) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	産前・産後サポート 事業利用	家庭訪問
令和2年12月 出産後～ 産後1か月	<input checked="" type="checkbox"/> 出生届 <input checked="" type="checkbox"/> 医療機関受診 (産後2W・1M) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	産後ケア事業利用	新生児訪問

支援プラン作成日: 令和2年4月15日

あなたの氏名: 鈴木花子

次の約束: 令和2年7月20日

担当者の氏名: 山田梅子

支援プラン No. 2 (乳児期)  
(児生年月日：令和2年12月1日)

<連絡先>機関名：夢市子育て世代包括支援センター  
TEL： 001-000-0000

期間： 令和2年12月 ～ 令和3年5月

面接者： 山田花子  
地区担当保健師： 山田梅子

**支援プラン作成の目的**

初めての子育てで頑張っているあなたを、少しでも余裕ができるよう応援します。

**担当者が心配しているところ：**

- ・体を休める時がない
- ・育児を手伝ってくれる人が少ない

**あなたが困っていること・心配なこと：**

- ・母乳が足りていないのではないか
- ・睡眠不足
- ・家事

**担当者が目指したいこと：**

- ・ゆっくりできる時間を確保する
- ・育児を手伝ってくれる人の導入

**あなたがこうなったらいいと思うこと：**

- ・母乳が十分出るようになる
- ・夜に少しでもまとまって寝たい

**スケジュール**

年月日/児月齢	セルフプラン	参加や利用する事業等	担当者からの連絡
令和2年12月 出生後～ 1か月	<input checked="" type="checkbox"/> 1か月健診 <input checked="" type="checkbox"/> 産婦健診 <input type="checkbox"/> かかりつけ小児科医決める <input type="checkbox"/> 予防接種予約	不定期に 産前・産後サポート 事業や 産後ケア事業利用	新生児訪問 パートナーと面談
令和3年1月 2か月	<input checked="" type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> 里帰りから自宅へ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	子育て世代包括支援 センターの利用	産後ケア事業先訪問
令和3年2月 3か月	<input checked="" type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		乳児家庭全戸訪問事業
令和3年4月 4か月	<input checked="" type="checkbox"/> 4か月児健診 <input checked="" type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		4か月児健診受診 健診時に面談
令和3年5月 5か月	<input checked="" type="checkbox"/> 離乳食開始 <input checked="" type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		離乳食講習会参加 講習会後に面談
令和3年6～9月 6～9か月	<input checked="" type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
令和3年10～12月 10～12か月	<input checked="" type="checkbox"/> 後期健診 <input type="checkbox"/> 1歳のMRワクチン予約 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		後期健診受診 健診時に面談

支援プラン作成日： 令和2年 12月15日

あなたの氏名： 鈴木花子

次回の約束： 令和3年1月20日

担当者の氏名： 山田梅子

## 研究成果の刊行に関する一覧表

## 書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
佐藤拓代	妊娠を自己責任にせず0日死亡をなくす	佐藤拓代	見えない妊娠クライシス	かもがわ出版	京都市	2021	14-39
佐藤拓代	母子保健の動向	福井トシ子	新版助産師業務要覧第3版II実践編	日本看護協会出版会	東京都	2021	2-9
佐藤拓代	健やか親子21	福井トシ子	新版助産師業務要覧第3版II実践編	日本看護協会出版会	東京都	2021	10-15
佐藤拓代	母子保健	清水忠彦・佐藤拓代	わかりやすい公衆衛生学	ヌーヴェルヒロカワ	東京都	2020	151-165
上原里程	母子保健	柳川洋、中村好一	公衆衛生マニュアル2020	南山堂	東京	2020	p.91-101

## 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
佐藤拓代	妊娠期・生後早期からの切れ目のない支援	脳と発達	52巻suppl号	S153	2020
加藤則子・佐藤拓代	【知っていますか?健やか親子21(第2次)】健やか親子21推進協議会 各テーマグループの取り組み(テーマ2) 「育児支援等」	小児内科	52巻5号	640-643	2020
佐藤拓代	小児歯科と子ども虐待	小児歯科臨床	26巻3号	6-41	2021
山縣然太郎	子育て世代包括支援センターと地域づくり～健やか親子21(第2次)の中間評価を踏まえて～	季刊 監事	11号	28-37	2020
山縣然太郎	「健やか親子21(第2次)」中間評価	小児内科	52巻5号	632-636	2020
Makiko Sampei, Zento Aro Yamagata, et al.	Municipality-level checklist to promote parental behavior related to prevention of unintentional injury in young children: a multilevel analysis of national data	Journal of Epidemiology	30巻10号	450-456	2020
山縣然太郎	子育て世代包括支援センターとは	チャイルドヘルス	24巻3号	192-196	2021

山縣然太郎	【拡大する母子保健】総論 成育基本法と健やか親子21	小児内科	52巻12号	1720-1724	2020
山縣然太郎	「健やか親子21(第2次)」の中間評価結果から見えてきた課題 「健やか親子21(第2次)」中間評価における目標値の変更と新たな目標値について	日本医師会雑誌	149巻3号	569-571	2020
山崎嘉久	乳幼児健診の標準化に向けた取り組み	日本医師会雑誌	149巻4号	688-689	2020
山崎嘉久	事例を通しての子ども虐待の現状と取組	日本小児科医学会会報	59号	13-19	2020
高橋睦子, エイヤ・パーヴィライネン	ネウボラという取り組み—フィンランドにおける対話による支援	こころの科学	増刊号	52-59	2020
福島富士子	なぜ今、「産後ケアの」の充実が求められるのか?	季刊 監事	14号	50-63	2021
福島富士子	産後ケアのこれまでとこれから(特集胎児期からはじまる子育て支援)	チャイルドヘルス	24巻3号	186-188	2021
宗崎由香・田美智・畠山典子・徳永雅子・福島富士子・横山美江	ネウボラから学ぶ日本の母子保健再構築(第6回) 高知版ネウボラ推進に向けた県の関わりと成果 母子保健のシステムづくり	保健師ジャーナル	76巻9号	782-788	2020
大川聡子・谷村美緒・廣地彩香・眞壁美香・吉田有沙・安本理抄・根来佐由美・金谷志子・上野昌江	10代母親への妊娠期から産後にわたる保健師の継続支援 逆境的小児期体験(ACE)の有無による比較	日本地域看護学会誌	23巻2号	33-42	2020

2021年 3月 17日

厚生労働大臣 殿

機関名 公益社団法人 母子保健推進会議

所属研究機関長 職名 理事長

氏名 原澤



次の職員の令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業））における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）

2. 研究課題名 都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究

3. 研究者名 (所属部局・職名) 公益社団法人 母子保健推進会議 ・ 会長

(氏名・フリガナ) 佐藤 拓代 ・ サトウ タクヨ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

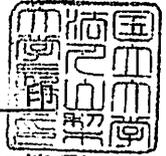
令和 3 年 4 月 8 日

厚生労働大臣 殿

機関名 山梨大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 島田 眞路



次の職員の令和 2 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業)
- 研究課題名 都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究
- 研究者名 (所属部局・職名) 大学院総合研究部医学域・教授  
(氏名・フリガナ) 山縣 然太朗・ヤマガタ ゼンタロウ

#### 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

#### 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

#### 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する口にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 あいち小児保健医療総合センター

所属研究機関長 職名 センター長

氏名 伊藤 浩明 印

次の職員の令和2年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
- 研究課題名 都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究
- 研究者名 (所属部局・職名) 保健センター・保健センター長  
(氏名・フリガナ) 山崎 嘉久 (ヤマザキ ヨシヒサ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

研究代表機関が審査機関と協議し、いずれの倫理審査指針にも該当しないことを確認している。

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

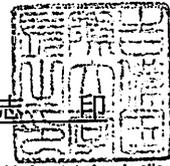
6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

- (留意事項)
- ・該当する□にチェックを入れること。
  - ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 吉備国際大学  
 所属研究機関長 職名 学長  
 氏名 眞山 滋志



次の職員の令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業））における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
- 研究課題名 都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究
- 研究者名（所属部局・職名） 保健医療福祉学部・教授  
 （氏名・フリガナ） 高橋 睦子 タカハシムツコ

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること（指針の名称：）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由：）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由：）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （無の場合はその理由：当研究では企業・団体からの金銭授受や機材等の提供は皆無であり利益は一切発生しないため）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容：）

（留意事項） ・該当する口にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 東 邦 大 学  
 所属研究機関長 職 名 学 長  
 氏 名 高 松 研 究 印

次の職員の令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
2. 研究課題名 都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究
3. 研究者名 （所属部局・職名） 看護学部・教授  
（氏名・フリガナ） 福島富士子・フクシマフジコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： )

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和3年3月19日

厚生労働大臣 殿

機関名 京都府立医科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 竹中 洋 印

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
- 研究課題名 都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究
- 研究者名 （所属部局・職名） 大学院医学研究科・教授  
（氏名・フリガナ） 上原 里程・ウエハラ リテイ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査の場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する口にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 関西医科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 友田 幸 印



次の職員の令和 2 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
2. 研究課題名 都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究
3. 研究者名（所属部局・職名） 看護学部・教授  
 （氏名・フリガナ） 上野 昌江 ・ ウエノ マサエ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （無の場合はその理由： 研究進捗が遅れたため )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： )

（留意事項） ・ 該当する□にチェックを入れること。  
 ・ 分担研究者の所属する機関の長も作成すること。